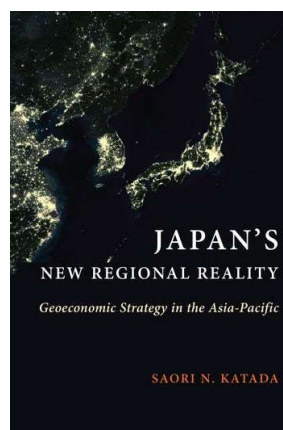


日本の地経学戦略： アジア太平洋の新たな政治経済力学

南カリフォルニア大学国際関係学教授 片田さおり
(杏林大学 三浦秀之准教授 翻訳)
2022年7月14日(木)12時15分～
RIETI BBLセミナー

1

日経新聞出版より2022年6月出版



2

問題提起

- 日本がいかにしてアジア太平洋における自由主義に基づく経済秩序の救世主としての役割を担うようになったのか。
- この四半世紀、日本の地経学戦略がどのように、そしてなぜにシフトしたのか。
- 特に2020年代に入って、アジア地域や米国外交政策の変化に伴い、新たな政治力学に対応する日本の地経学戦略とは何か。

3

論点

- 日本政府は21世紀に入って、自国経済の成熟に対応して対外政策で「自由主義」へと舵。
- 中国経済の台頭とアジア地域内でのパワーバランスの変化が日本をして「ルール作り」の地経学戦略へ。
- 地経学戦略に則った対外政策の行程は、日本国内の政治経済上の制度に大きく左右される。

4

日本の地経学戦略

5

地経学戦略とは

- エコノミック・ステイトクラフト (Baldwin 1985/2020)
- 経済相互依存の武器化 (Farrell & Newman 2019)
と経済制裁 (Drezner 1999)
- 国際ルールと秩序をめぐる戦場 (船橋 2020)
 - 経済・政治上の優位性の確保を目的とした国・政治による経済手段の行使
 - 国家(政府)と企業の経済行動との関係が重要

6

国際関係理論上の位置づけ

- 国際レベルと国内レベルの分析に対する示唆(Lake 2009; Oatley 2011; and Chaudoin, Milner et. al. 2015)
- 開発志向型国家と多様な資本主義に関する議論 (Beeson 2005; Stubbs 2009; Hayashi 2010; Thurbon 2016; Yeung 2016; Wade 2018; Haggard 2018)
- 地域主義と競争的ルール拡散についての示唆 (Elkin and Simmons 2005; Solingen 2012; Solis and Katada 2015)

7

日本の地経学戦略

- 旧来型(1970代から1980代);
二国間主義、インフォーマルなルール及び埋め込まれた重商主義
- 国家主導のリベラルな地域戦略(1990年末以降)
地域主義、制度化されたルールと制度構築及び国際基準(グローバルスタンダード)の推進

8

政策実施における多様な道筋

表1・1 21世紀における日本の地域経済戦略の要約

	貿易と投資	通貨と金融	開発と対外援助
構造 (二国間 vs 多国間)	(M) 二国間主義から 多国間主義への移行	(H) 明確な地域加盟 国による構成	(L) ほとんどが二国 間主義を維持
関与 (インフォーマル vs フォーマル)	(H) 拘束力のある制 度化された協定	(M) 一部は制度化さ れたルール、一部は インフォーマル	(M) 国別プログラム による二国間対話
基本的な価値観 (埋め込まれた重商 主義 vs リベラルな 国際基準)	(H) リベラルの度合 いが高い、特にTPP において	(M) 修正を加えなが らリベラルな規範に 沿っている	(M) リベラル、企業 の関与、法の支配な どの価値観に基づく

(注) 評価：新たな戦略的方向性との関連性が低い(L)、中程度(M)、高い(H)。

9

第五章：貿易と投資（漸進的）

旧来型：

- 日米貿易摩擦、二国間交渉及びAPECにおける日本の政策

新しいアプローチ：

- 二か国間のEPAから始まり、日中韓投資協定、RCEPなどの地域貿易協定への移行
- アジア地域における貿易・投資ルールの確立
- CPTPPの発効と、日欧・日英EPA

10

第六章:通貨と金融 (跛行的)

旧来型:

- 円・ドルへの強い執着及び円の国際化への抵抗

新しいアプローチ:

- チェンマイイニシアティブ、アジア債権、円の国際化やアジア通貨に対するイニシアティブ
- AMROやCMIMなど、ASEAN+3の地域組織制度化
- AMRO や債券市場確立におけるルールの指導

11

第七章:開発と対外援助(ハイブリッド)

旧来型:

- 二か国間の「経済協力」、要請主義とタイドエイド

新しいアプローチ:

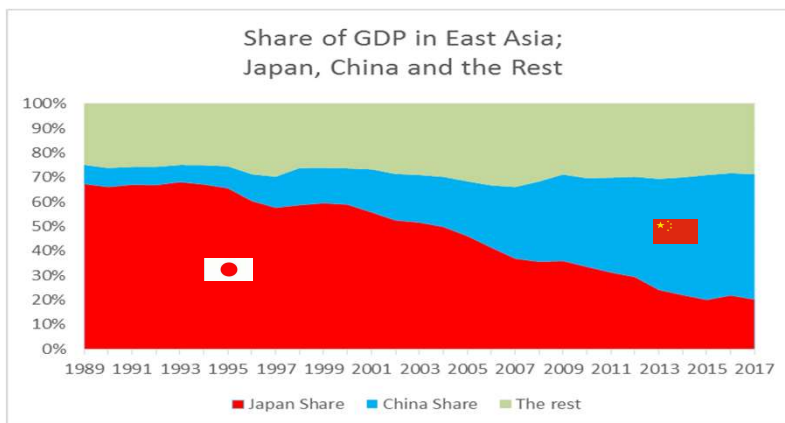
- 二か国間が未だ主流。アジア開銀等での主導権。
- OECD/DACのルールに則った援助(アンタイドなど)
- グローバルスタンダードを使った質の高いインフラ投資構想、及び法制度整備支援

12

アジア地域内での経済カシフト

13

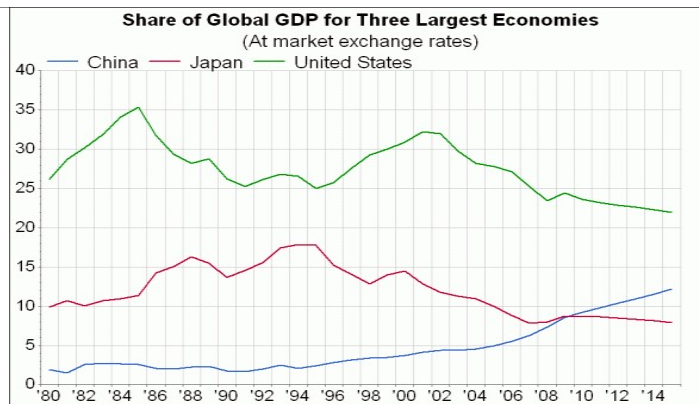
東アジアにおける域内GDP



出典: 世界銀行

14

日・米・中経済力の変遷



15

地経学戦略上の米中の対立

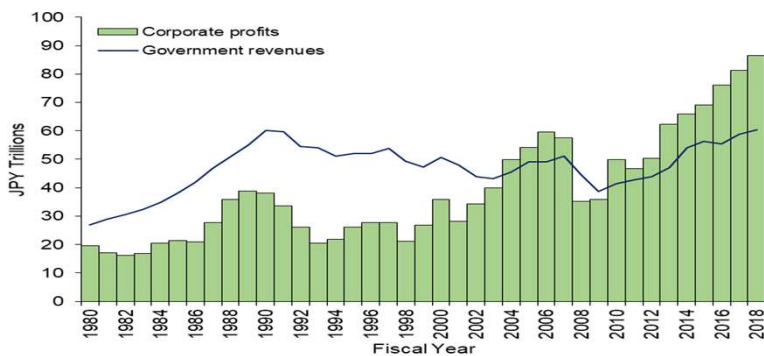
- 米国による市場開放、経済安全保障とルールに則った経済秩序の促進;
TPP, デジタル貿易、知的財産権の保護, および国営ビジネスや汚職に対する規制
- 中国の国家資本主義、経済の武器化、新重商主義;
BRI, 巨大な資金力の利用、市場操作、国営企業の優位性

16

日本の政治経済体制の変化

17

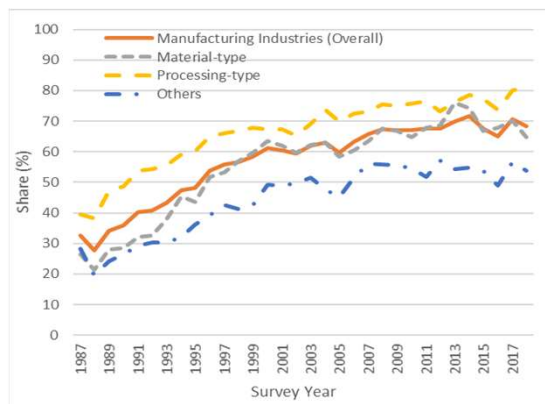
官民の経済におけるプレゼンス



出典: 財務省

18

日本企業の海外における生産比率

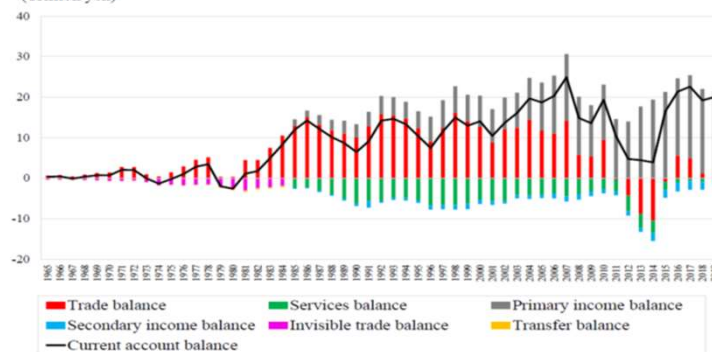


出典:内閣府

貿易大国から投資大国へ

Figure II-2-3-16 Breakdown of current account balance

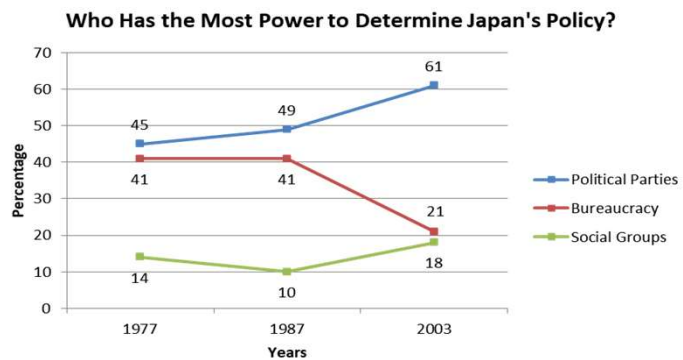
(Trillion yen)



Notes: The primary income balance represents interest and dividends arising from foreign financial receivables and debts.

出典: 経済産業省 2020年通商白書

経済政策への影響



出典: 村松 (2010, 226)

21

インド太平洋戦略

22

第八章：インド太平洋と2020年代の課題

ルールに基づく経済秩序を守るためのインド太平洋戦略：
日本が地経学戦略を実行に移すための、柔軟的な地域
枠組み及び地域の公共財提供の場

- 2022年1月、RCEP の発効、CPTPP拡大の兆し
- サプライチェーン強靱化へのイニシアティブ
- 質の高いインフライニシアティブ（G20原則、G7におけるB3W支持、グローバル・ゲートウェイ）
- 債務サステナビリティ

23

日本の対外政策を考える上で...

地経学戦略はチャンスになりうる

- エコノミック・ステイトクラフトの活用
- 米中間で、日本は機軸国家としての利点あり
- 戦略的アクター（主体）としての成熟した開発主義国家
しかし、多くの難題も存在する
- 経済の安全保障化（Securitization）の加速
- 国内体制と財政の限界

24

ご清聴ありがとうございました
